

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 小林 弘武
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 小林 弘武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	当第1四半期連結 累計期間の比較期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日
売上収益 (百万円)	55,840	95,407	318,449
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	9,338	1,648	29,681
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,085	812	26,900
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	202	6,268	21,210
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	161,992	147,441	155,270
総資産額 (百万円)	323,759	565,262	598,034
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	47.06	6.77	216.53
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	47.06	6.77	216.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.0	26.1	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,099	11,909	18,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,281	2,886	26,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,242	3,139	71,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,408	62,963	83,577

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。
5. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
6. 第68期第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から6月30日)より、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)及びそのグループ会社を連結対象としたことにより、売上収益、総資産額等の各指標が大幅に増加しております。
7. 第68期連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の比較期間を前年同期間としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から3月31日）における業績は、売上収益は95,407百万円、営業利益は2,258百万円、税引前四半期利益は1,648百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は812百万円となりました。また、四半期包括利益合計額は7,703百万円となりました。これは、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響（主に海外子会社の外貨建財務諸表を換算する当期末の為替レートが前期末の為替レートから、米ドルで120.5円から112.6円に、ユーロで131.7円から127.5円に、それぞれ円高になったことに伴う換算の際の減少）等によるものであります。なお、2015年4月よりDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）を連結対象としているため、比較期間（2015年1月1日から3月31日）の数値にはAG社の業績は含まれておりませんので、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社は2016年4月6日にAG社の株式12,108,437株（15.36%）を追加取得し、当社連結対象会社であるDMG MORI GmbH（以下、「GmbH社」）による保有を合わせ76.03%の持株比率となりました。AG社の4月末時点の時価総額は約4,000億円であり、当社グループが保有する時価総額は約3,000億円（保有比率76.03%）になります。現状の会計基準では上場子会社の株式評価益は財務諸表に反映されませんが、当社グループが保有する時価総額は、AG社に対する投資累計額（約2,000億円強）を大幅に上回っております。また、同日の取締役会で、グループの結束をさらに強め、経営資源をより有効に活用すべく、GmbH社とAG社との間でドイツの法令に基づくドミネーション・アグリーメントを締結する準備を開始することを決議いたしました。AG社との一体性をより強化し、グループ内のリソースを最適化することで工作機械事業を一層発展させ、企業価値の最大化に努めてまいります。

事業活動につきましては、お客様からの自動化・システム化及びフルターンキー化の要望が高まる中、当社は新しく「テクノロジーサイクル」という概念を構築いたしました。これは非常に高度に発達した同時5軸加工機、ミルターン機、レーザ超音波加工機、三次元造形機等の機械本体に、オープンイノベーションとして最先端の工具メーカー、測定器メーカー、ロボットメーカー、センサーメーカー、クーラントメーカー等々と周辺装置を最適化し、お客様へ最適なソリューションを構築する仕組みです。これらは、当社が自社開発し固有の強みとなっているERGOline®、SLIMline®、COMPACTline等のハードウェアとCELOSを上位ソフトとするMAPPS及び各種組込ソフトにより操作性が格段に高まっております。特に近年開発を続けてまいりましたHuman Machine InterfaceとしてハードウェアとしてのERGOline® TouchやソフトウェアであるCELOSは、ERP等の情報との結合を可能とし、より利便性を高めており、特に若い世代のオペレータの好評を得ております。

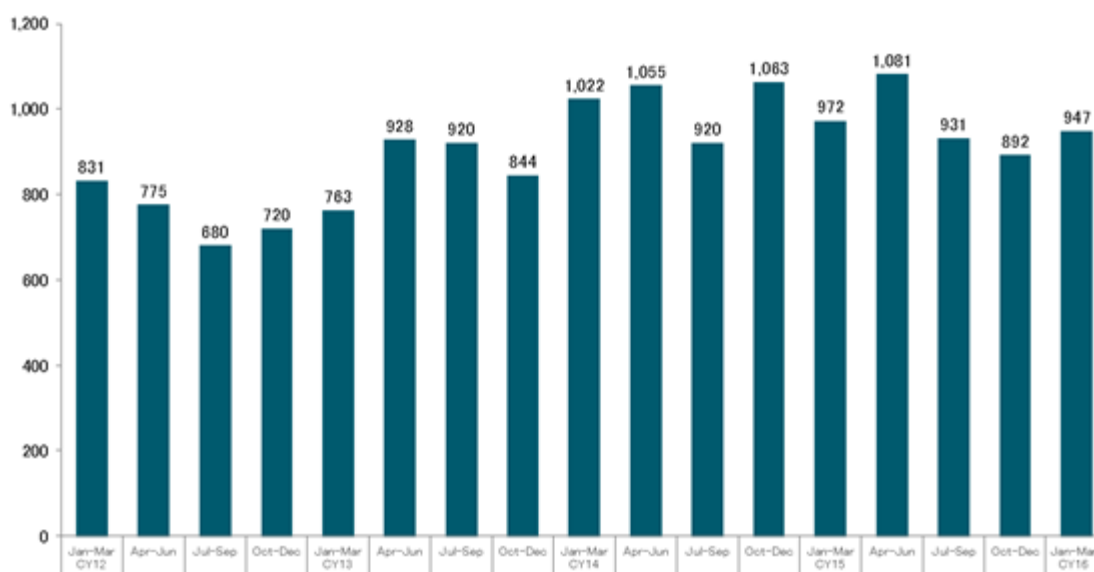
工作機械の需要につきましては、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は947億円となり、総じて堅調に推移しております。日工会平均の下落率に比べて、当社グループの対前年同期比では2.6%とほぼ横ばいであり、堅調な米州や欧州が牽引しております。国内は、円高進展や6月に採択されるものづくり補助金を見据えて一時的に発注待ちの状況が見受けられますが、自動車、機械産業向けの引合は堅調に推移しております。北米は、当社が取り組んできた直接販売・サービスへの移行が進み、新しいビジネスモデルが機能し始めていることもあり、受注は、自動車、航空機、医療産業向けを中心に好調であり、前年を上回っております。欧州は、展示会で多くの受注を獲得する等、当社の受注は底堅く推移しております。中国では、製造業の精密加工を求めた高付加価値・高機能設備や生産性向上のための自動化設備に対する投資意欲は高く、4月の上海での展示会では6,000名を超えるお客様にご来場いただき昨年を上回る受注を獲得いたしました。アジアは、韓国や台湾等の受注は回復傾向にあります。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

マシンツールセグメントでは、自動車、航空機、医療産業向けの受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上収益は99,604百万円となり、セグメント損益は3,659百万円のセグメント利益となりました。

インダストリアル・サービスセグメントでは、パーツ販売、サービス、計測機器の受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上収益は33,862百万円となり、セグメント損益は1,433百万円のセグメント利益となりました。

<参考> 四半期連結受注高推移（単位：億円）



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、62,963百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11,909百万円の支出となりました。主な増加要因は、減価償却費及び償却費4,278百万円であり、主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少12,807百万円、その他非資金利益3,475百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,886百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,088百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,139百万円の支出となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額6,808百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8,611百万円、配当金の支払額1,308百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の無形資産に計上された開発費を含む研究開発費の金額は、2,597百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年1月1日～ 2016年3月31日	-	132,943,683	-	51,115	-	51,846

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,904,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,921,100	1,199,211	-
単元未満株式	普通株式 59,083	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,199,211	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	12,904,800	-	12,904,800	9.71
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	12,963,500	-	12,963,500	9.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	9	83,577	62,963
営業債権及びその他の債権	9	54,958	50,239
その他の金融資産	9	5,489	7,827
棚卸資産		129,943	128,933
その他の流動資産		10,592	12,001
流動資産合計		284,561	261,965
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		141,919	138,679
のれん		68,218	65,906
その他の無形資産		72,834	70,050
その他の金融資産	9	17,560	15,078
持分法で会計処理されている投資		2,230	2,272
繰延税金資産		4,047	4,995
その他の非流動資産		6,663	6,312
非流動資産合計		313,473	303,296
資産合計		598,034	565,262



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	66,648	52,136
社債及び借入金	9	100,692	107,043
前受金		18,757	18,125
その他の金融負債	9	780	2,512
未払法人所得税		5,733	5,533
引当金		25,752	23,999
その他の流動負債		5,385	4,905
流動負債合計		223,750	214,256
非流動負債			
社債及び借入金	9	116,210	104,509
その他の金融負債	9	4,307	4,170
退職給付に係る負債		6,224	6,002
引当金		4,788	4,386
繰延税金負債		8,664	7,605
その他の非流動負債		1,980	1,514
非流動負債合計		142,175	128,190
負債合計		365,926	342,446
資本			
資本金		51,115	51,115
資本剰余金		53,057	53,057
自己株式		23,768	23,768
利益剰余金		71,466	70,772
その他の資本の構成要素		3,399	3,735
親会社の所有者に帰属する持分合計		155,270	147,441
非支配持分		76,837	75,373
資本合計		232,107	222,815
負債及び資本合計		598,034	565,262

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
<b>収益</b>			
売上収益	6	55,840	95,407
その他の収益		694	1,278
収益合計		56,535	96,685
<b>費用</b>			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,086	2,506
原材料費及び消耗品費		23,618	39,644
人件費		10,048	29,078
減価償却費及び償却費		1,639	4,278
その他の費用		10,314	18,920
費用合計		47,708	94,427
営業利益	6	8,827	2,258
金融収益		27	64
金融費用		156	638
持分法による投資損益(は損失)	6	640	35
税引前四半期利益		9,338	1,648
法人所得税		3,166	54
四半期利益		6,171	1,593
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		6,085	812
非支配持分		86	781
四半期利益		6,171	1,593
<b>1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	47.06	6.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	47.06	6.77

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	当第1四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	6,171	1,593
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	443	75
純損益に振り替えられることのない項目 合計	443	75
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	533	7,417
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	519	199
売却可能金融資産の公正価値の変動	920	1,703
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	6,381	52
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	5,475	9,372
その他の包括利益合計	5,919	9,297
四半期包括利益	252	7,703
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	202	6,268
非支配持分	49	1,435
四半期包括利益	252	7,703

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第1四半期連結累計期間の比較期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年1月1日残高	51,115	64,185	3,610	41,940	10,578	164,210	4,330	168,540
四半期利益				6,085		6,085	86	6,171
その他の包括利益					5,882	5,882	36	5,919
四半期包括利益				6,085	5,882	202	49	252
自己株式の取得			0			0		0
配当金	7					-		-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減			2,419			2,419		2,419
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				254	254	-		-
その他				2	2	-	0	0
所有者による拠出及び所有者 への配分合計			2,420	256	256	2,420	0	2,419
非支配持分の取得						-		-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計						-		-
2015年3月31日残高	51,115	64,185	6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年1月1日残高	51,115	53,057	23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益				812		812	781	1,593
その他の包括利益					7,080	7,080	2,216	9,297
四半期包括利益				812	7,080	6,268	1,435	7,703
自己株式の取得						-		-
配当金	7			1,560		1,560	28	1,589
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減						-		-
その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への振替				54	54	-		-
その他						-		-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計				1,506	54	1,560	28	1,589
非支配持分の取得		0				0	0	0
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		0				0	0	0
2016年3月31日残高	51,115	53,057	23,768	70,772	3,735	147,441	75,373	222,815

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	当第1四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,338	1,648
減価償却費及び償却費	1,639	4,278
固定資産除売却損益(は益)	102	47
金融収益及び金融費用(は益)	129	573
持分法による投資損益(は益)	640	35
その他非資金損益(は益)	1,012	3,475
棚卸資産の増減額(は増加)	642	1,136
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	5,320	3,582
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	4,897	12,807
引当金の増減額(は減少)	392	1,385
その他	2,520	1,105
(小計)	13,223	9,743
利息の受取額	0	62
配当金の受取額	181	4
利息の支払額	148	567
法人所得税の支払額	157	1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,099	11,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,575	2,088
有形固定資産の売却による収入	334	78
無形資産の取得による支出	584	766
子会社株式の取得による支出	283	-
関連会社株式の取得による支出	50,634	-
投資有価証券の売却による収入	144	-
その他	318	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,281	2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,512	6,808
長期借入れによる収入	-	116
長期借入金の返済による支出	-	8,611
配当金の支払額	152	1,308
非支配持分への配当金の支払額	-	27
自己株式の取得による支出	0	-
その他	116	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,242	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	2,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,844	20,613
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	83,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,408	62,963

## (6) 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル(組込ソフトウェア)等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年5月10日に当社取締役会によって承認されております。

## (5) 連結決算日の変更

前連結会計年度より、当社グループは決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日から3月31日)の比較対象期間はIAS第34号「期中財務報告」に基づき、前年同期間(2015年1月1日から3月31日)で開示しております。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改定の概要
IAS 第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS 第16号	有形固定資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS 第38号	無形資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分取得の会計処理

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 期中営業活動の季節性又は循環性について

当社グループはグローバルに活動する企業であるため、様々な経済循環に影響を受ける傾向にあります。

当年度中の季節変動は通常の範囲のものでありますが、産業全体の状況により収益及び利益が影響を受けることがあります。

#### 6. 事業セグメント

##### 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

##### 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の比較期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	47,349	8,490	55,840	-	-	55,840
セグメント間の売上収益	26,144	4,974	31,118	-	31,118	-
合計	73,494	13,465	86,959	-	31,118	55,840
セグメント利益	10,155	738	10,894	1,567	141	9,467
金融収益	-	-	-	-	-	27
金融費用	-	-	-	-	-	156
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	9,338

（注） セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	67,585	27,814	95,400	6	-	95,407
セグメント間の売上収益	32,018	6,047	38,066	698	38,765	-
合計	99,604	33,862	133,467	705	38,765	95,407
セグメント利益	3,659	1,433	5,092	2,837	33	2,222
金融収益	-	-	-	-	-	64
金融費用	-	-	-	-	-	638
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,648

（注） セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。



7. 配当

当第1四半期連結累計期間の比較期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が比較期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が比較期間末後となるもの

決議日	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	1,726百万円	13円	2015年3月31日	2015年6月22日

当第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	1,560百万円	13円	2015年12月31日	2016年3月25日

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益並びに算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	当第1四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	6,085	812
希薄化後四半期利益(百万円)	6,085	812
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,301	120,019
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	129,301	120,019
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.06	6.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.06	6.77

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

## 9. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：				
現金及び現金同等物	83,577	83,577	62,963	62,963
営業債権及びその他の債権	54,958	54,958	50,239	50,239
貸付金及びその他の金融資産	7,039	7,039	9,414	9,414
公正価値で測定される金融資産：				
デリバティブ資産	913	913	744	744
売却可能金融資産	15,097	15,097	12,747	12,747
合計	161,585	161,585	136,109	136,109
償却原価で測定される金融負債：				
営業債務及びその他の債務	66,648	66,648	52,136	52,136
社債及び借入金	216,903	217,076	211,553	211,882
その他の金融負債	4,757	4,757	4,583	4,583
公正価値で測定される金融負債：				
デリバティブ負債	329	329	2,099	2,099
合計	288,639	288,813	270,372	270,701

## 償却原価で測定される金融資産及び金融負債：

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

貸付金及びその他の金融資産のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

## 公正価値で測定される金融資産及び金融負債：

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については主として純資産価値に基づく評価技法により算定しております。また、債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	114,064	-	-	114,064	114,064
社債	34,941	-	35,115	-	35,115

（注） 1年以内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	101,580	-	-	101,762	101,762
社債	34,951	-	35,098	-	35,098

（注） 1年以内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産、金融負債については、長期借入金、社債を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しております。長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	913	-	913
売却可能金融資産	14,752	-	344	15,097
合計	14,752	913	344	16,010
金融負債				
デリバティブ負債	-	329	-	329
合計	-	329	-	329

（注） 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	744	-	744
売却可能金融資産	12,413	-	334	12,747
合計	12,413	744	334	13,491
金融負債				
デリバティブ負債	-	2,099	-	2,099
合計	-	2,099	-	2,099

(注) 当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引です。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

非上場株式の公正価値は、主として純資産価値に基づく評価技法を適用して算定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	1,679	344
利得及び損失合計		
損益(注)1	24	27
その他の包括利益(注)2	3	11
購入	-	100
売却	-	-
その他	34	149
期末残高	1,664	334

(注) 1. 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は決算日時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

## 10. 後発事象

### DMG MORI AG株式の75%超の取得と協業強化

#### 1. 取引の概要

当社は、当社とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）との一体性を強化するために、2016年4月6日にAG社の株式12,108,437株（15.36%）を追加取得し、当社連結対象会社であるDMG MORI GmbH（以下、「GmbH社」）による保有を合わせ、AG社の持株比率は76.03%となりました。本取引に必要な資金は、銀行借入により調達しております。

また、同日の取締役会で、グループの結束をさらに強め、経営資源をより有効に活用すべく、GmbH社とAG社との間でドイツの法令に基づくドミネーション・アグリーメントを締結する準備を開始することを決議いたしました。

上記ドミネーション・アグリーメントはAG社の株主総会において75%超の賛成による承認を必要とするため、発効時期は本年下半期中を見込んでおります。

#### 2. 業績への影響

ドミネーション・アグリーメントの締結により少数株主への補償内容が業績へ影響を及ぼすものと考えられます。従って、当該締結後に業績への影響等を考慮し、必要に応じて開示いたします。

#### （参考）

##### ドミネーション・アグリーメント概要

ドミネーション・アグリーメントとは、ある会社から他の会社の意思決定機関である取締役会に対して直接的な指示が可能となるドイツ法制に基づく契約です。当該契約は、AG社の株主総会で承認されることが必要です。なお、契約を締結した会社（本件ではGmbH社となります。）は、相手方となる会社（本件ではAG社となります。）の少数株主に対して、将来における1株当たりの理論配当額を考慮した一定の経済的補償金を毎年支払う必要があり、相手方となる会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年5月12日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。